

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社（証券コード:8725）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
債券格付（期限付劣後債）	AA-

三井住友海上火災保険株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（証券コード: -）

【据置】

長期発行体格付	AA+
格付の見通し	安定的
保険金支払能力格付	AA+
格付の見通し	安定的
国内CP格付	J-1+

■格付事由

- MS&AD インシュアランスグループ（MS&AD グループ）は、保険持株会社である MS&AD インシュアランスグループホールディングスの傘下に、三井住友海上火災保険（三井住友海上）、あいおいニッセイ同和損害保険の中核 2 社のほか、三井住友海上あいおい生命保険、三井住友海上プライマリー生命保険などを擁する大手損保グループ。27 年 4 月に中核 2 社の合併を予定しており、グループ一体経営がさらに進展する見通しである。海外では MS Amlin を源流とするロイズの大手シンジケートの MS Amlin Underwriting Limited (AUL) や MS Amlin AG (MS Re) など多数の保険会社を擁し、リスク分散と地域分散の効いた事業ポートフォリオの構築を進めている。グループ信用力は、国内市場における堅固な事業基盤、事業ポートフォリオの分散を背景とした安定的な収益力、高い資本充実度と ERM の定着度などを評価し「AA+」相当とみている。
- グループの市場地位・競争力は高い。三井住友海上は、三井グループと住友グループ、あいおいニッセイ同和損保は、トヨタグループや日本生命グループとの関係を強みに、国内市場で確固たる地位を築いている。中核 2 社はそれぞれ異なる領域で強みを発揮しており、合併によるブランド統合や業務標準化により事業基盤をさらに強化する方針である。海外事業では、ロイズ・再保険やアジアを中心に事業ポートフォリオが拡大してきた。相対的に手薄であった米国市場では、スペシャルティ保険に強みを持つ W.R.Berkley Corporation への出資を通じて成長性の取り込みと協業機会の創出を企図している。あいおいニッセイ同和損保のトヨタリテール事業では、テレマティクス自動車保険における先進技術とトヨタグループの顧客基盤を融合することで、商品・サービスの差別化を進めている。
- グループの収益力は比較的高く安定している。近年は自然災害の影響に加え、インフレ進行や金利上昇など外部環境の変化が大きかったが、グループ修正利益（内部管理ベース）は、堅調に推移している。AUL と MS Re では自然災害リスクの引受削減や不採算種目からの撤退などにより収益性の改善が進んでいる。火災保険は、料率改定や引受の厳格化、大口ロス対策などにより、収益性が着実に改善している一方、足元では自動車保険の損害率が悪化している。中期的には料率改定等によりカバー可能とみているが、その影響度合

いと対応の成果を確認していく。中核2社の事業費率は、他社と比較して改善の余地が残る。これまでも「1プラットフォーム戦略」により事務の共通化などの成果はみられたが、合併を契機に事業拠点の統廃合やシステムの一体化など、さらに踏み込んだ構造改革が進められるとみている。代理店手数料について、品質を基軸とした新たな手数料体系の導入などが、事業効率の一層の向上につながるか注目していく。国内生保事業では「健康寿命や資産寿命の延伸」に資する商品・サービス提供や資産運用力の強化などにより、グループへの利益貢献度を高めていけるかがポイントとなろう。

- (4) グループの資本充実度は高い。ESRは相当程度のストレスがかかる状況においても十分な健全性を維持することができる水準にある。経済前提に対する感応度はもともと高くはないが、政策保有株式の売却などにより、市場価格等の変動による影響は一段と抑制される方向にある。グループは、ERMサイクルに基づき健全性を確保しつつ収益性と資本効率の向上を実現し、企業価値を拡大させることを目指している。海外保険事業の拡大に伴いグループが抱えるリスクの多様化・複雑化が進む中、事業計画、商品戦略、資産運用方針、保有・出再方針などをグローバルベースで連携させるなどERMの成熟度は高い。

発行体：MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

MS&AD グループの保険持株会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。ダブルレバレッジ比率が一定水準を下回って推移していること、今後も大きく上昇する蓋然性は低いとみていることから、持株会社が有する構造劣後性を反映していない。

発行体：三井住友海上火災保険株式会社

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングスが議決権の100%を有するグループの中核会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。三井グループと住友グループを中心とした国内の巨大な顧客基盤をベースとし、グローバルに保険・金融サービス事業を展開している。大企業から個人までいずれにおいても堅固で厚みのある顧客基盤を有し、国内市場において確固たる地位を築いている。

発行体：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

MS&AD インシュアランス グループ ホールディングスが議決権の100%を有するグループの中核会社。発行体格付は、グループ信用力と同等としている。トヨタグループ、日本生命グループとのパートナー関係を強みとしており、大企業から個人までいずれにおいても堅固で厚みのある顧客基盤を有し、国内市場において確固たる地位を築いている。自動車保険において、テレマティクス技術を活用した保険を他社に先駆けて開発するなど、多様化するニーズを捉えた商品・サービスを機動的に展開している点に強みを持つ。

(担当) 宮尾 知浩・阿知波 聖人

■格付対象

発行体：MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第2回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	300億円	2016年12月26日	2076年12月25日	(注1)	AA-
第3回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	500億円	2017年1月31日	2047年1月31日	(注2)	AA-

(注1) 2026年12月26日まで年1.24%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.92%を加算した率。

(注2) 2027年1月31日まで年1.18%。その翌日以降は6ヵ月ユーロ円ライボーに1.92%を加算した率。

発行体：三井住友海上火災保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	4,000 億円	J-1+

発行体：あいおいニッセイ同和損害保険株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA+	安定的
保険金支払能力	AA+	安定的

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	750 億円	J-1+

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025 年 7 月 1 日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：宮尾 知浩
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014 年 1 月 6 日) として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024 年 10 月 1 日)、「損害保険」(2024 年 2 月 8 日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022 年 9 月 1 日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012 年 9 月 10 日)、「金融機関等が発行する資本商品・TLAC 商品の格付方法」(2017 年 4 月 27 日) として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) MS&AD インシュアランス グループ ホールディングス株式会社
三井住友海上火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債につき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCR では債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル